

第II部 労働経済の新たな課題

第1章 昭和55年労働経済の特徴

昭和55年の労働経済の推移についてはすでに第I部でみた。この章では、55年労働経済のいくつかの特徴点について、それが他の経済諸要因とどのようにかかわっているのか、また、やや長期的な視点からどのようにとらえられるかについて検討する。

55年の雇用失業面での特徴は、求人の減少、求職者の増加から労働力需要の改善が停滞し、完全失業者も年末から56年にかけて増加に転ずるなかで、雇用の増加幅は大きかったことである。こうした一見矛盾した動きは、以下にみるような各最終需要の伸びにみられる跛行性とそれに伴う産業別、業種別生産の不均衡によって、労働力需給面にもいくつかの不均衡が生じたためである。

第II部 労働経済の新たな課題

第1章 昭和55年労働経済の特徴

(1) 一般経済と鉱工業生産

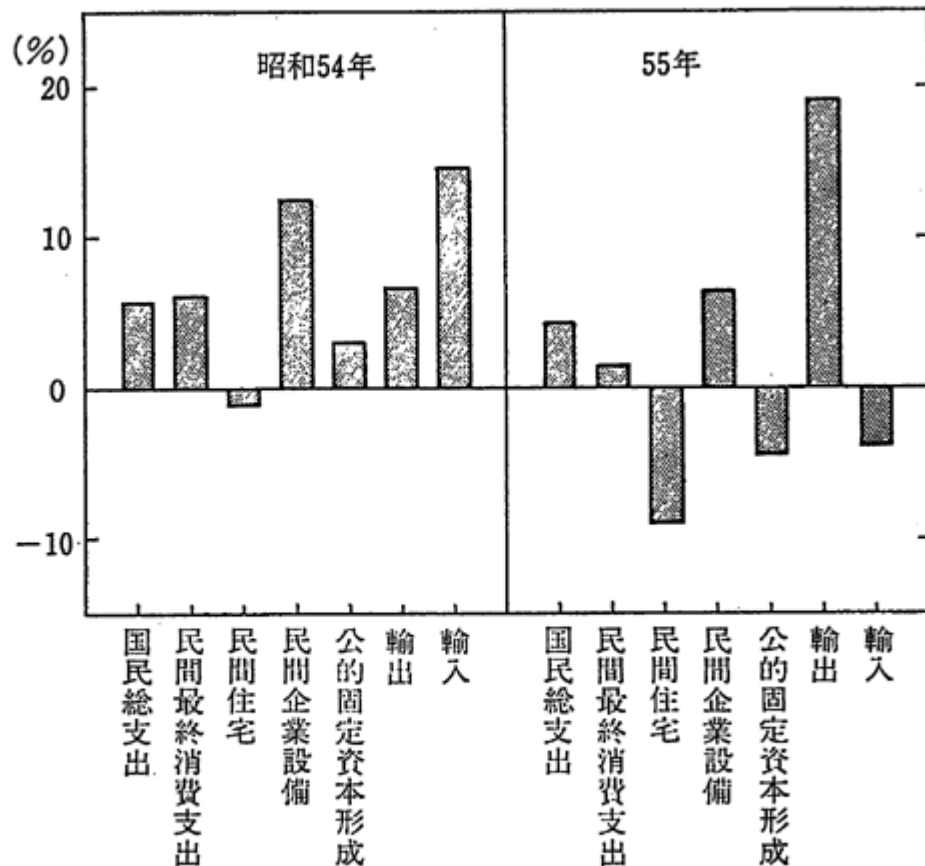
(最終需要の動向)

日本経済は昭和55年4～6月以降拡大テンポが緩やかとなった。実質国民総支出の伸びは、1～3月には大きかったが4～6月には鈍化し、その後7～9月には輸入の大幅減少に伴って大きくなったもの、10～12月には再び低下した。

最終需要の各項目別の伸びには差がみられた(第1-1図)。まず民間最終消費支出は54年には6.2%増加したが、55年には1.3%の増加にとどまった。四半期ごとにみると、55年1～3月に4.1%増(季節調整値による前期比、年率)となったあと、4～6月以降はほぼ横ばいで推移した。消費支出が停滞したのは、55年2月以降消費者物価の上昇率が高くなり、実質所得が前年の水準を下回ったことに加え、住宅投資の不振とも関連して家具什器費の減少幅が大きかったことや冷夏の影響でエアコンディショナーや夏物衣料の販売が不振であったことの影響による。住宅投資も停滞し、9.1%減となった。住宅投資の停滞は、所得の伸びの鈍化、土地価格の上昇、住宅ローン金利の高かったことを反映している。

第1-1図 最終需要の動向

第1-1図 最終需要の動向（実質，前年比増減率）



資料出所 経済企画庁「国民所得統計」

(注) 昭和50年基準による。

一方、民間企業設備投資は55年には6.4%の増加で、54年の12.5%増と比較して伸びは低下したが、大企業を中心に堅調に増加し、最終需要を下支えした。設備投資が増加したのは、1)石油危機以降設備投資の停滞が続いたため、機械設備の年齢が高まって更新投資の必要性が高まっていること、2)54年から55年にかけて企業収益が好調であったこと、3)石油価格の上昇によって省エネルギー投資への意欲が高まっていること、4)エレクトロニクスを中心とした技術革新投資およびこれを推進するための研究開発投資への意欲が高まっていること、などによる。

設備投資はこのように堅調に推移したが、日本銀行「全国企業短期経済観測」によって55年度の設備投資額を製造業について規模別にみると、前年度に比べて大企業は27.8%、中堅企業は18.2%、中小企業は、11.8%の増加と規模が小さくなるほど増加率は低くなる。また、中小企業(製造業)の設備投資を中小企業金融公庫「中小製造業の設備投資動向について」(20～299人)でみると、55年度は3.2%増となっている。

輸出は、「国民所得統計」ベースでみて、55年に19.3%の大幅増加となった。「通関統計」によって四半期ごとに数量ベースでみても、55年1～3月以降いずれの期も前年同期比2桁台の伸びを示した。品目別にみると、自動車、テレビなどで高い伸びがみられたが、鉄鋼などでは減少している。輸入は55年には3.9%の減少となった。数量ベースでみると、55年に入って各四半期とも前年の水準を下回った。とくに輸入に占めるウェイトの高い原油の輸入数量の減少が目立っている(付属統計表第1-1表)。

(生産の動向)

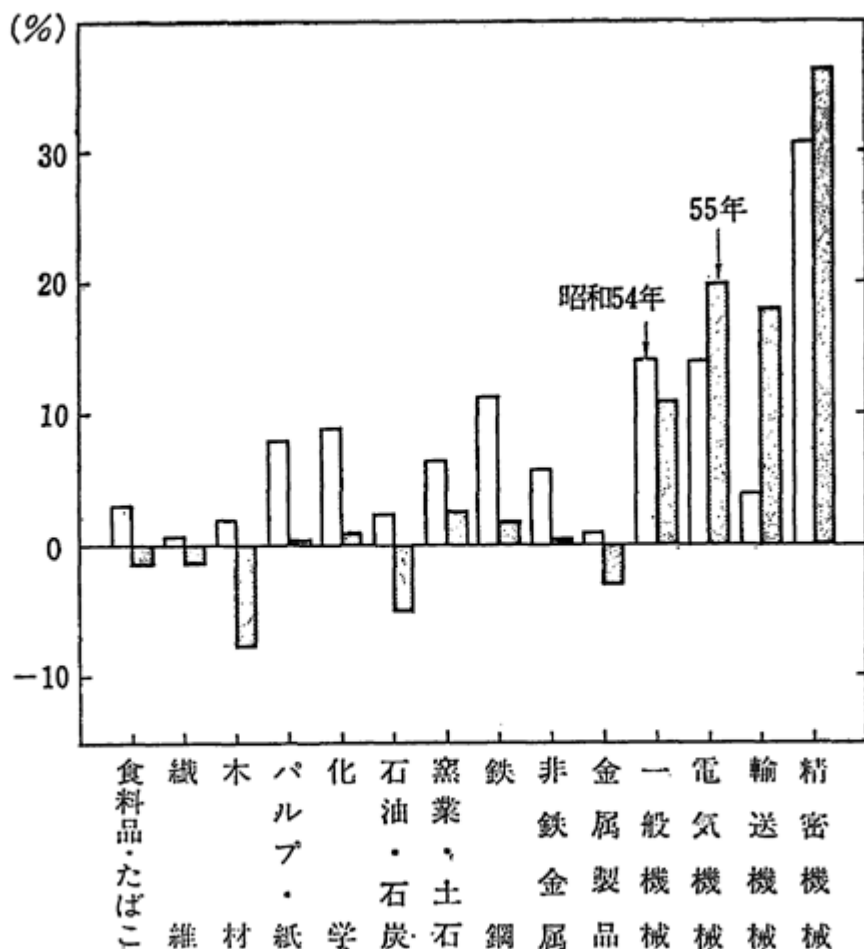
このような最終需要の動向を反映して、生産も55年4～6月以降停滞した。鉱工業生産は、55年1～3月には電力料金の引上げを控えた前倒し生産もあって季節調整値による前期比で3.8%の大幅増となったが、4～6月には0.2%増と横ばいの後、7～9月には2.0%減となった。10～12月には1.5%増となったが、7～9月の落

ち込みは取り戻さなかった。また前年同期比でみると、1～3月11.4%増、4～6月9.1%増、7～9月4.6%増、10～12月3.4%増と増加率はしだいに低下した。しかし、56年1～3月には緩やかながら増加基調に転じた。

55年の生産動向を業種別にみると、輸出の増加した電気機械、輸洋機械、精密機械、また輸出の増加と民間企業設備投資の堅調な伸びを背景とした金属加工機械などの一般機械工業では増加したが、その他の業種ではいずれも停滞するとか減少した。とくに住宅投資の不振や消費の停滞の影響を受けた木材、木製品、金属製品、食料品・たばこ、繊維では減少した(第1-2図、付属統計表第1-2表)。

第1-2図 製造業業種別生産の動き

第 1-2 図 製造業業種別生産の動き（前年比増減率）



資料出所 通商産業省「通産統計」

中小企業庁「規模別製造工業生産指数」によって、製造業について規模別に生産増加率をみると、55年に大企業は9.8%増加したが、中小企業は3.6%の増加にとどまった。これは、生産が減少した木材、木製品、金属製品、食料品・たばこなどの業種に中小企業が多いためである(付属統計表第1-3,1-4表)。

(出荷の動向)

出荷の動きをみても、生産と同様に4～6月以降停滞した。出荷を内外需別にみると、鉱工業全体では出荷増に対する寄与度は外需が内需を上回っている。業種別にみると、機械工業では内外需とも増加している。機械工業が内需でも増加したのは、民間設備投資が堅調に推移したことによる。一般機械では金属加工機械、電気機械では電子計算機、産業用電気機械など設備投資に関連した製品で増加した。また、輸送機械の内需の増加は二輪自動車や鉄道車両の伸びによるものであり、精密機械は時計などが増加したことによる。

外需については、輸送機械では乗用車などが増加したことによって、とくに増加寄与度が大きくなった。また、その他の業種ではいずれも内外需とも不振で、機械工業との差が大きい。とくに化業工業では国内向けの石油化学製品、油脂製品・界面活性剤などの不振に加え、輸出向けも化学肥料、石油化学製品が減少したため内外需とも減少した(付属統計表第1-5表)。

(3次産業の動向)

3次産業について第3次産業活動指数でみると、54年の4.1%上昇のあと55年には0.1%上昇と停滞した。業種別にみると、卸売業は7.1%減と著しい低下であり、なかでも家具・建具・什器、衣服・身の回り品、建築材料などの低下幅がとくに大きい。小売業も飲食店が3.8%上昇と小さな伸びにとどまり、他の業種では低下したため5.6%の低下となった。他の産業では不動産業が建物・土地売買・仲介業の大幅な低下により3.3%低下し、金融・保険業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業、サービス業とも上昇したが、金融・保険業を除き伸び率は54年に比べて半減している。サービス業のなかでは対個人サービス業が0.8%低下したのに対し、対事業所サービス業は6.5%上昇し、不均衡が目立った(付属統計表第1-6表)。

第Ⅱ部 労働経済の新たな課題

第1章 昭和55年労働経済の特徴

(2) 労働力需給と雇用

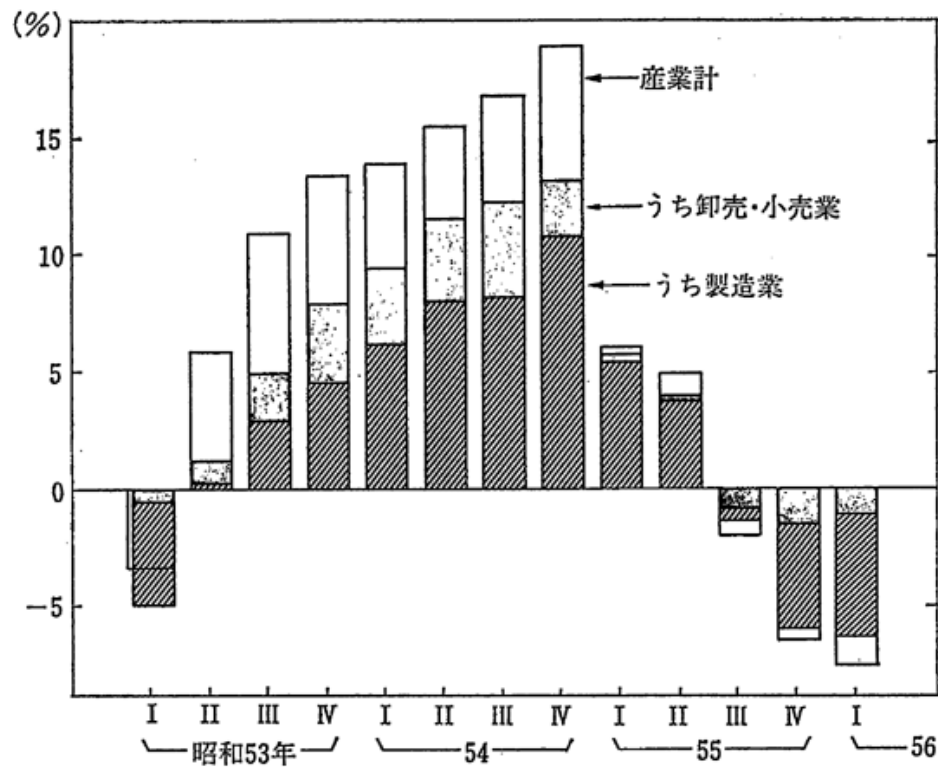
1) 労働力需給改善の停滞

(新規求人の減少)

新規求人は季節調整値でみて年初来前期の水準を下回るようになったが、前年同期の水準を下回るようになったのは年後半からである。このような求人の減少は、前年大幅に増加した製造業の求人が減少したことによるところが大きく、これは鉱工業生産の停滞を反映している。54年の求人増加に大きく寄与した製造業の求人は、55年7～9月以降前年の水準を下回るようになり、10～12月には前年同期比11.5%減、寄与率では全産業の求人減の70%弱を占めた(第1-3図)。

第1-3図 新規求人増減に対する製造業、卸売・小売業の増減寄与度

第 1-3 図 新規求人増減に対する製造業，卸売・小売業の増減寄与度
(前年同期比増減率)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 学卒およびパートを除く。

製造業以外の産業についてみると、建設業では年初来、運輸・通信業では4～6月以降、また、卸売・小売業では7～9月以降、求人は前年比減となった。前年大幅に増加したサービス業でも求人の伸びは著しく鈍化した。

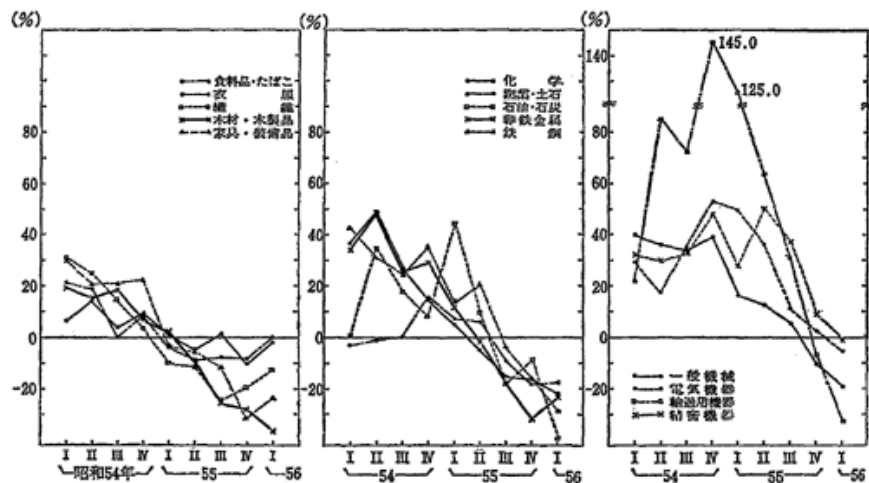
こうした産業別、業種別にみた求人動向、その背景としての生産動向は各最終需要の伸びの不均衡を反映している。とくに

製造業の求人が年後半に減少に転じたことについては、さきにみたよりな鉱工業生産の停滞によって説明される。業種別にみても、求人が減少に転じた時期、その程度には生産動向の業種別の違いを反映して不均衡が目立っている。

新規求人は、食料品、繊維、衣服、木材・木製品、家具、パルプ・紙・紙加工品といった消費とか住宅建設への依存度の高い業種では最も早期に減少をと転じ、次いで、化学、石油・石炭、ゴム、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品など素材関連業種、あるいは公共投資への依存度の高い業種で減少に転じた。機械関連業種では、設備投資や輸出の好調に支えられて、新規求人が減少に転じたのは最も遅れ、一般機械、輸送用機器は55年10～12月から減少したが、電気機器と精密機器は10～12月にもなお前年の水準を上回っていた(第1-4図)。

第1-4図 製造業業種別新規求人の動き

第1-4図 製造業業種別新規求人の動き（前年同期比増減率）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 学卒およびパートを除く。

こうした業種別にみた求人動向の跛行性は、各業種ごとの生産の跛行性を反映している。55年の生産は、機械関連業種では前年の水準を10～15%以上も上回ったが、素材関連業種では0～5%程度の増加にとどまり、食料品、繊維といった非耐久消費財、木材・木製品、金属製品といった住宅投資と関連の深い業種では前年の水準を下回っている。

産業、業種別にみた求人の動きは、不調業種が中小企業の比重の大きい産業、業種であったことから、規模別の求人にも異なった動きをもたらした。まず新規求人が減少に転じたのは小規模事業所からであり、年央以降中規模事業所でも減少に転じ、そして10～12月には1,000人以上の大規模事業所でも減少することとなったが、年間を通じてみれば大規模事業所の求人の伸びは大きい(付属統計表第1-7表)。

こうした55年の求人の動きを前回石油危機後の49年と比較すると、次のような違いを指摘できる。1つは、49年にはすべての業種で減少し、その減少幅も大幅であったのに対し、55年には減少した業種があるなかで増加した業種もみられたことである。2つは、規模別にみると、49年には大規模事業所ほど減少幅が大きかったのに対し、55年にはむしろ小規模事業所の求人が停滞し、大規模事業所の求人は年間を通じてみれば増加したことである。

(新規求職者の増加)

新規求人が減少に転じた一方で、新規求職者は季節調整値では54年10～12月以降前期比で増加に転じ、55年4～6月以降前年同期の水準を上回るようになった。新規求職者が前年の水準を上回って増加に転じたのは、生産停滞業種からの離職者が増加したことの影響が大きい。

常用の新規求職者のうち雇用保険の受給資格のある求職者は、男子では7～9月以降、女子では4～6月以降前年の水準を上回るようになったが、年後半には男女とも一般の求職者(雇用保険の受給資格のない求職者)の増加率を上回る伸びを示した。一方、臨時、季節の求職者は10～12月に男女とも前年の水準を上回ったがとくに農業の比重の高い県で増加が目立った(付属統計表第1-8表)。これは、冷夏などによって農業所得が伸び悩み、救農土木事業を実施した県があったことや、農業就業者の他産業への就業希望者が増加したためとみられる。

とくに10～12月の常用新規求職者の増加は停滞業種からの離職者の増加によったが、雇用保険の事業主都合離職者でみると、建設業、製造業、卸売・小売業・サービス業で大きく増加した。製造業のなかでは繊維、木材・家具、窯業・土石の各業種で増加が目立っている(付属統計表第1-9～1-11表)。

新規求職者は、男女ともに中高年層の増加が若年層の増加を上回っている。10～12月でみると、前年同期に比較して45歳以上層は15.5%増であり、45歳未満層は7.0%増である。

(求人倍率の低下)

以上のような求人、求職の動きに伴って、求人倍率は新規、有効ともに54年10～12月をピークに以後停滞し、新規求人倍率は55年の1～3月の1.12倍から56年1～3月には0.96倍へ、有効求人倍率も55年1～3月の0.78倍から56年1～3月の0.70倍へと低下した。

男子、女子、パートタイマー別の新規求人倍率をみても、いずれも低下しているが、求人の減少率が最も大きいことから、求人倍率の低下幅は男子で最も大きい。求人倍率は、10～12月でみてパートタイマーが1.55倍、男子が1.14倍、女子は0.79倍で、一般女子の求人倍率が最も低い(付属統計表第1-12表)。

第II部 労働経済の新たな課題

第1章 昭和55年労働経済の特徴

(2) 労働力需給と雇用

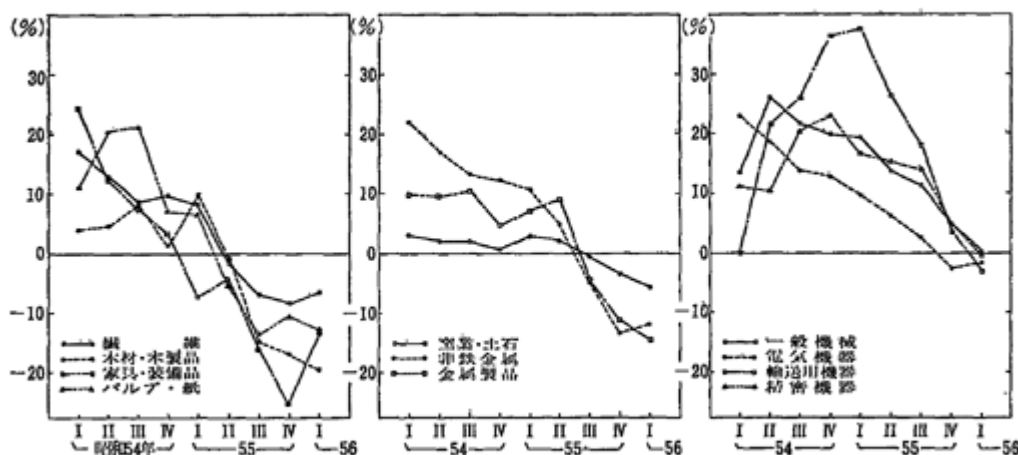
2) 所定外労働時間の減少

製造業の所定外労働時間は、1～3月には生産の増加に伴って前期比3.0%増と大幅に増加したが、生産がほぼ横ばいに転じた4～6月には増勢が鈍化し、7～9月には生産の減少とともに減少に転じ、10～12月には前年の水準を下回った。

しかし、業種別にみると、繊維、木材・木製品、家具、紙・パルプは4～6月から、非鉄金属、金属製品は7～9月から前年の水準を下回った。これに対し、一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器の機械関連各業種は年後半に増加幅は縮小したものの、10～12月にも電気機器を除き前年の水準を上回った(第1-5図)。規模別では小規模ほど早い時期から前年比減少となり、30～99人規模では7～9月から、100～499人規模では10～12月から前年比減少となったが、500人以上規模では10～12月にも前年の水準を上回った。

第1-5図 製造業業種別所定外労働時間の動き

第1-5図 製造業業種別所定外労働時間の動き（前年同期比増減率）



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

55年10～12月の所定外労働時間を第1次石油危機前のピーク時(48年4～6月)の水準を100として比較すると、製造業平均で91.1となお高い水準にあった。業種別では、窯業・土石、鉄鋼、木材・木製品は70程度で比較的低い水準であったが、機械関連業種は、精密機器122、電気機器111、一般機械94、輸送用機器90といずれも高い水準であった。規模別にみても、500人以上規模は97、100～499人規模は95、30～99人規模は84と大規模ほど高かった。このように、所定外労働時間についても業種間、規模間の不均衡が目立った(付属統計表第1-13表)。

第II部 労働経済の新たな課題

第1章 昭和55年労働経済の特徴

(2) 労働力需給と雇用

3) 完全失業者の増加

完全失業者は前年に比べ7～9月までは減少したが、10～12月以降増加に転じた。7～9月までの減少は男子中年層が中心であった。この頃までは雇用状況が総じて安定的であったこと、とくに年前半には製造業、大企業を中心に雇用が大きく伸びたことを反映している。労働省「雇用動向調査」によって経営上の都合による離職者をみると、55年上半期には前年同期に比べて男女とも30%以上減少した(付属統計表第1-14表)。しかし、年後半になってからは、企業都合離職者の増加によって完全失業者は増加に転じ、完全失業率も高まった。

完全失業者と雇用保険受給者実人員との間には密接な関連がみられる。雇用保険受給者は55年の後半に男女とも増加に転じていることからみて、女子完全失業者の増加も企業都合離職者の増加によることは明らかである。女子の完全失業者は、55年前半に男子ほどには減少せず、石油危機後、雇用情勢が目立って好転した時期にもそれほど減少しなかった。これは、長期的に家庭の主婦層を中心に就業希望者が増加してきていることによるとみられる。

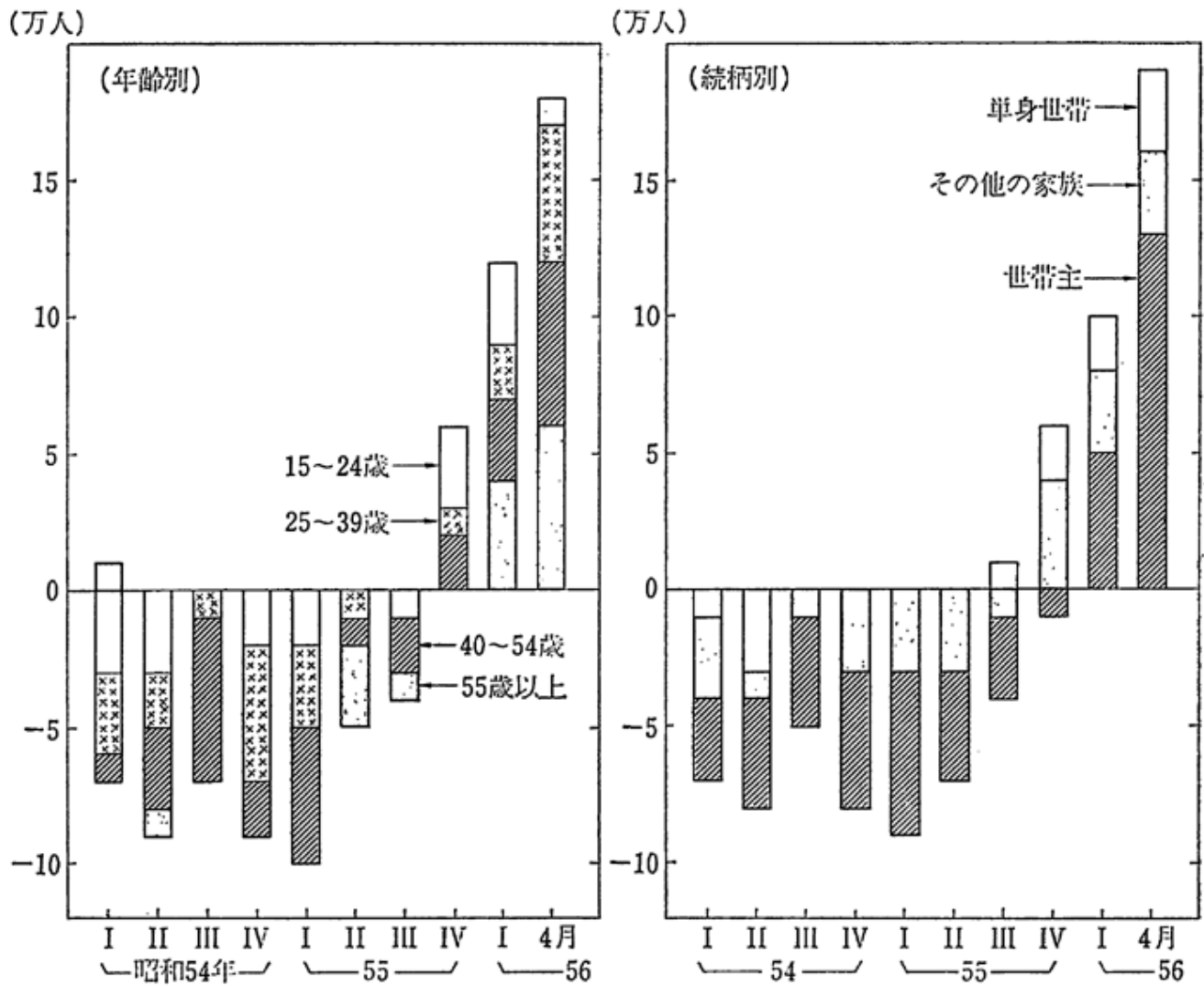
このことは、女子完全失業者のなかに占める非労働力人口からの求職者の増加や、55年にパートタイム労働求職者が増加していることに現われている。

また、こうした主婦層の就業希望は、55年における勤労者世帯の実質所得の伸び悩みを反映しているとみられる。パートタイム労働求職者は実質賃金が伸びた54年には減少し、55年4～6月以降増加に転じている。

完全失業者について56年1～3月と55年1～3月との間で比較すると、男子については中高年層、世帯主層の増加が大きい。この層は55年前半に大きく減って、56年初めには再び増加している(第1-6図、付属統計表第1-15表)。

第1-6図 男子完全失業者の動向

第1-6図 男子完全失業者の動向（前年同期差）



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

完全失業者の中身について50～55年間でやや長期的にみると、男子では非自発的離職者は減少したが、定年による離職者はむしろ増えている。女子では無業者のうちの就業希望者があらゆる年齢層で増加しているが、これは数の上では世帯主の配偶者に多い。こうした動きは、完全失業者についても「収入を得る必要」、「余暇ができたから」といった層の増加となって現われている。このような結果、女子の完全失業者は、長期的にみて、非自発的理由による失業者の減少にもかかわらず減りにくくなっているといえよう。男女ともに年金、雇用保険等の収入のない層は減ってきているが、失業期間は女子で長期化している(付属統計表第1-16表)。

第II部 労働経済の新たな課題

第1章 昭和55年労働経済の特徴

(2) 労働力需給と雇用

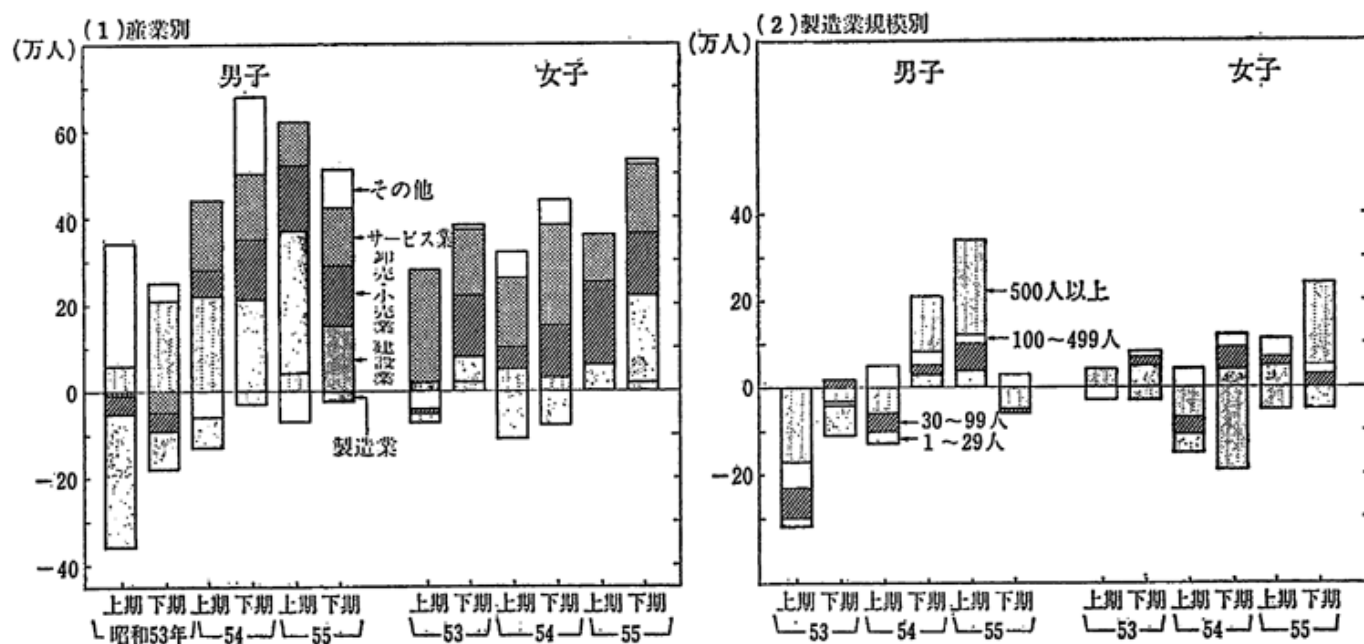
4) 堅調な雇用者の増加

このように、55年は労働力需給改善が停滞し、所定外労働時間も多くの業種で前年の水準を下回るようになったが、雇用は年間を通じて堅調に推移し、前年比増加幅は54年の77万人を上回る95万人となった。

55年の雇用増加幅の拡大は、製造業の大企業の雇用増加によるところが大きい。54年には前年比9万人の減少であったこの部門で、55年には15万人の増加となったからである。しかし、この部門の雇用増も年の前半と後半とは異なった動きがみられる。年の前半とくに1月から4月にかけては男子の増加が大きかったのに対し、年の後半はむしろ女子の増加が大きい(第1-7図)。

第1-7図 産業別および製造業規模別雇用者の増減

第1-7図 産業別および製造業規模別雇用者の増減（前年同期差）



資料出所 総理府統計局「労働力調査」

「毎月勤労統計」によって、30人以上規模事業所の常用雇用について業種別にみると、55年平均で電気機器5.5%、輸送用機器1.6%、精密機器2.1%とそれぞれ顕著に増加したが、食料品、繊維、衣服、木材、木製品、パルプ・紙、窯業・土石、鉄鋼の各業種では減少した。

また、卸売・小売業、サービス業の雇用者は、「労働力調査」で全規模ベースでみると、55年もそれぞれ30万人増、25万人増となったが、30人以上規模事業所の常用雇用を対象とする「毎月勤労統計」によると、業種別に違いがみられた。10~12月には卸売・小売業とも停滞し、小売業のなかでは織物・衣服小売業、飲食料品小売業、飲食店・家具什器小売業ともに前年の水準並みかないしそれを下回っている。サービス業についても、自動車整備業は前年に比較して減少している。他方、教育、医療業では増加幅が大きい(付属統計表第1-17表)。

55年上期の製造業や大規模事業所における雇用の増加は、新規学卒者の採用増の影響も大きいとみられる。新規学卒者の産業別、規模別就職者をみると、こうした部門では、50年以降では52年に一時多少の反転を示したのち引続き減少していたが、55年には大幅に増加した。業種別にみると、一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器の機械関連業種のみならず、家具、パルプ・紙、化学、ゴム、鉄鋼、非鉄金属の各業種でも前年比2桁台の伸びを示し、また、規模別では大規模事業所での増加率が高かった(付属統計表第1-18表)。

大学と大学院卒業者の産業別就業者についてみても、50年以降、サービス業、卸売・小売業の増加が大きく、製造業への就業者はほぼ横ばいで推移してきたが、55年には前年比8.0%増となり、電気機器、輸送用機器のみならず、化学、鉄鋼などでも大幅に増加した(付属統計表第1-19表)。

年後半の女子雇用者の増加については、いわゆるパートタイム労働者の増加が大きく寄与しているとみられる。55年の女子雇用者の増加45万人のうち週間就業時間が35時間未満の者は20万人、35～48時間の者は19万人となっている。年齢別では40歳以上層で増加していることから、これはパートタイム労働者の増加によるところが大きいとみられる。「雇用動向調査」によると、35歳以上層の入職者の44%はパートタイム労働者で占められている(付属統計表第1-20表)。

(労働力需給の不均衡)

このように、労働力需給の改善が停滞し、完全失業者も増加に転ずるなかで雇用が堅調に増加していることについては、さきにみたように労働力需給について次のような不均衡があるためと考えられる。

1つは、業種別の不均衡である。このことは各最終需要の伸びにみられる不均衡、鉱工業生産の業種別跛行性を反映している。製造業以外の産業についても、建設業、卸売・小売業の不調は住宅投資、公共投資、個人消費の停滞を反映している。

また、55年には雇用保険受給者以外の一般求職者も増加している。不調業種がある一方で機械関連業種では求人も比較的堅調であったために、不調業種からの転職希望者が増加したが、このことは全体として雇用が堅調に推移するなかで、労働力需給を緩和させる効果があったといえる。

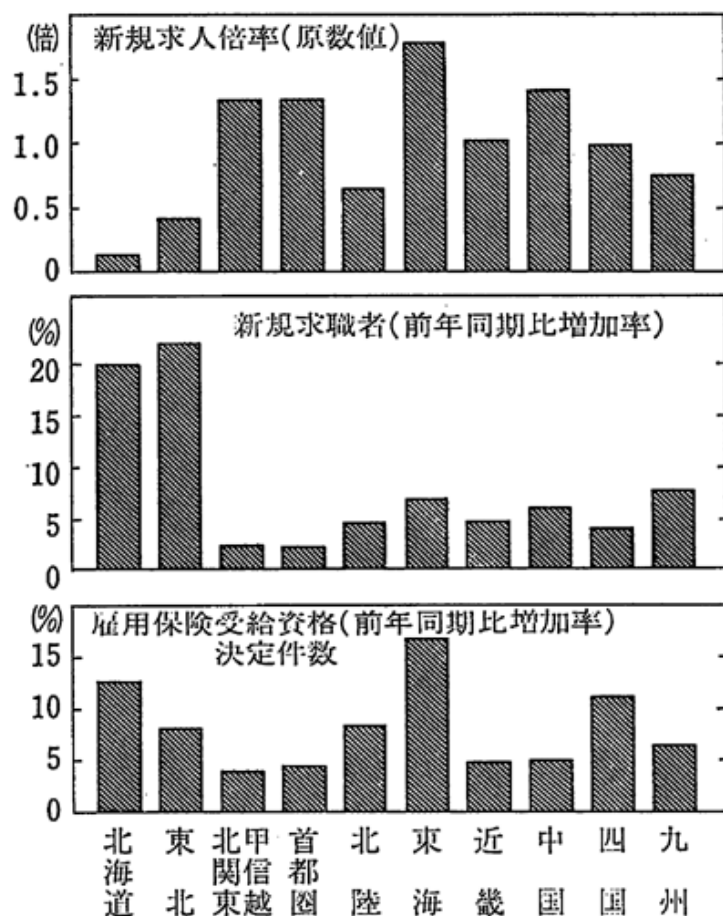
2つは、業種別不均衡の結果でもあるが、規模間の不均衡が大きいことである。「労働力調査」によって製造業の企業規模別雇用者の動きをみると、55年には大規模ほど雇用の増加率は高くなっており、1,000人以上規模が4.7%増、500～999人規模が2.8%増に対し、5～29人規模は1.1%増、1～4人規模は4.2%減と小規模企業の雇用が停滞した。

3つは、地域別にみた不均衡である。これは業種ごとの生産、雇用の平均衡に伴って繊維、木材・家具、窯業・土石といった不調業種に特化している県で年後半に離職者が増加したことによる。また、個人消費の停滞、住宅建設の不振は、冷夏の影響も加わって農業所得の減少している農村地域でより大きかったとみられる。農業所得は55年に北海道、東北、近畿、中国の各地域でとくに落ち込みが大きかった(付属統計表第1-21、1-22表)。都道府県別に臨時・季節新規求職者の増加を10～12月についてみると、救農土木事業の影響もあり、北海道、青森、岩手、秋田の1道3県で全増加数の96%を占めている(第1-8図)。

第1-8図 地域別にみた新規求人倍率、新規求職者、雇用保険受給資格決定件数の動き

第1-8図 地域別にみた新規求人倍率，新規求職者，雇用

保険受給資格決定件数の動き（55年10～12月）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

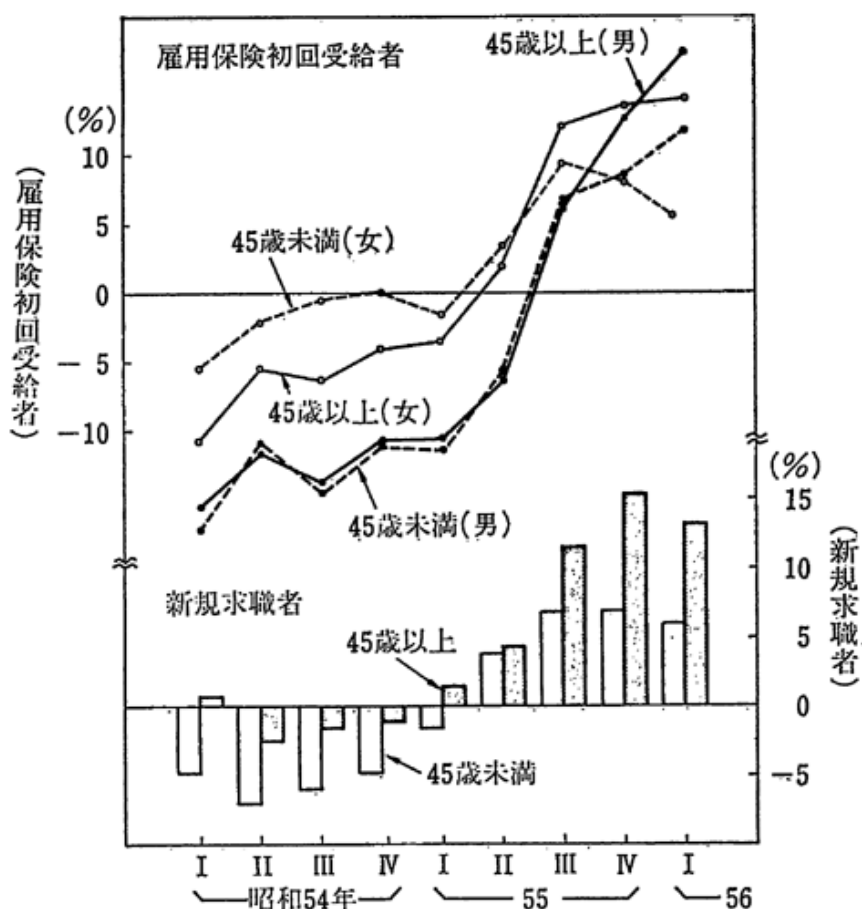
(注) 1) 新規求職者は学卒およびパートを除く。

2) 首都圏とは東京，神奈川，千葉，埼玉の4都県をいう。

4つは、労働者各層間の需給の不均衡である。55年後半になってから中高年層の新規求職者の増加が目立っている(第1-9図)。10月現在で男子の年齢別有効求人倍率をみると、若年層の求人倍率は1倍を超えているのに対し、55歳以上層は0.20倍と著しい求職超過である。女子についてみれば、55年10～12月のパートタイム労働者に対する新規求人倍率は1.55倍であるのに対し、一般の女子に対する求人倍率は0.79倍と不均衡が目立っている(付属統計表第1-12, 1-23表)。

第1-9図 男女別、年齢別、雇用保険初回受給者、新規求職者の動き

第1-9図 男女別、年齢別、雇用保険初回受給者、
新規求職者の動き（前年同期比増減率）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」,「雇用保険事業月報」

(注) 1) 新規求職者は学卒およびパートを除く。

2) 上図の初回受給者には被保険者であった期間が1年未満のものは含まれていない。

以上のような不均衡に加えて、55年の雇用者の増加幅が大きかったことについては、農林業就業者の減少による影響もあったとみられる。「労働力調査」によると、55年に農林業就業者は36万人減と大幅な減少となった。地域別にみると東北、北関東・甲信越、北陸、近畿、九州の各地域で減少幅が大きい、こうした地域では非農林業雇用者の増加が目立っている(付属統計表第1-24表)。55年には冷害などによって農業所得が伸び悩み、農林業就業者の他産業への移動あるいは兼業就業者が増加するとかその期間が長期化したためとみられる。

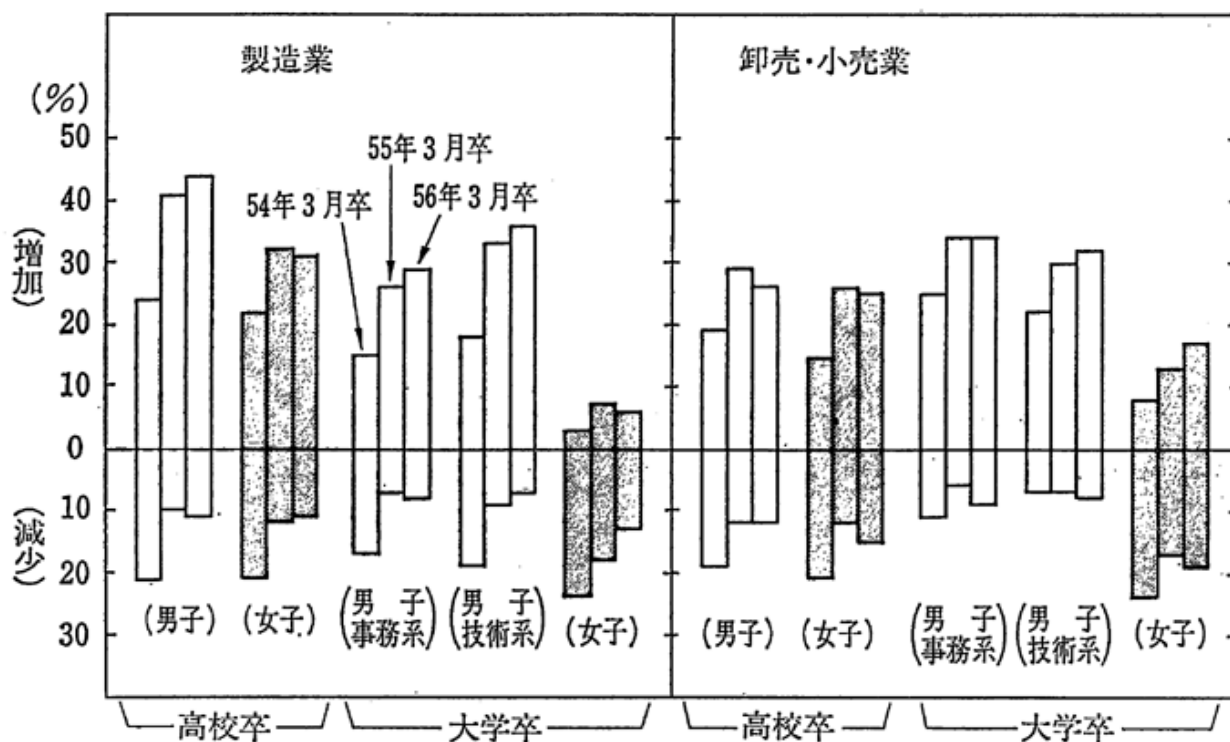
(今後の雇用動向)

このように、55年の雇用増加は製造業とくに機械関連業種の雇用需要の拡大によったのであり、他方労働力需給改善の停滞もまた製造業の不調業種を中心とする求人減、離職者の増加によったとみられる。そうであれば、今後の雇用動向についても製造業の生産動向の影響が小さくないが、以下のような当面の雇用をめぐる状況からみて、雇用は底固い動きを示すと考えられる。

理由の1つは、56年度の新規学卒者に対する求人が高卒者、大卒者ともに55年を上回っていることである。学卒者に対する求人は、第1次石油危機後、製造業や大企業では大幅に落ち込んだが、今回はこうした部門の学卒採用意欲は根強い(第1-10図)。学卒者の採用は一時的な生産の動向よりもむしろ長期的な人員配置のバランスを考慮して決められるのであり、また、大幅な減量経営のあとで、こうした部門で設備投資が堅調に推移していることも学卒者に対する採用意欲を高めているとみられる(付属統計表第1-25表)。

第1-10図 新規学卒採用予定数の対前年増減別事業所割合

第1-10図 新規学卒採用予定数の対前年増減別事業所割合

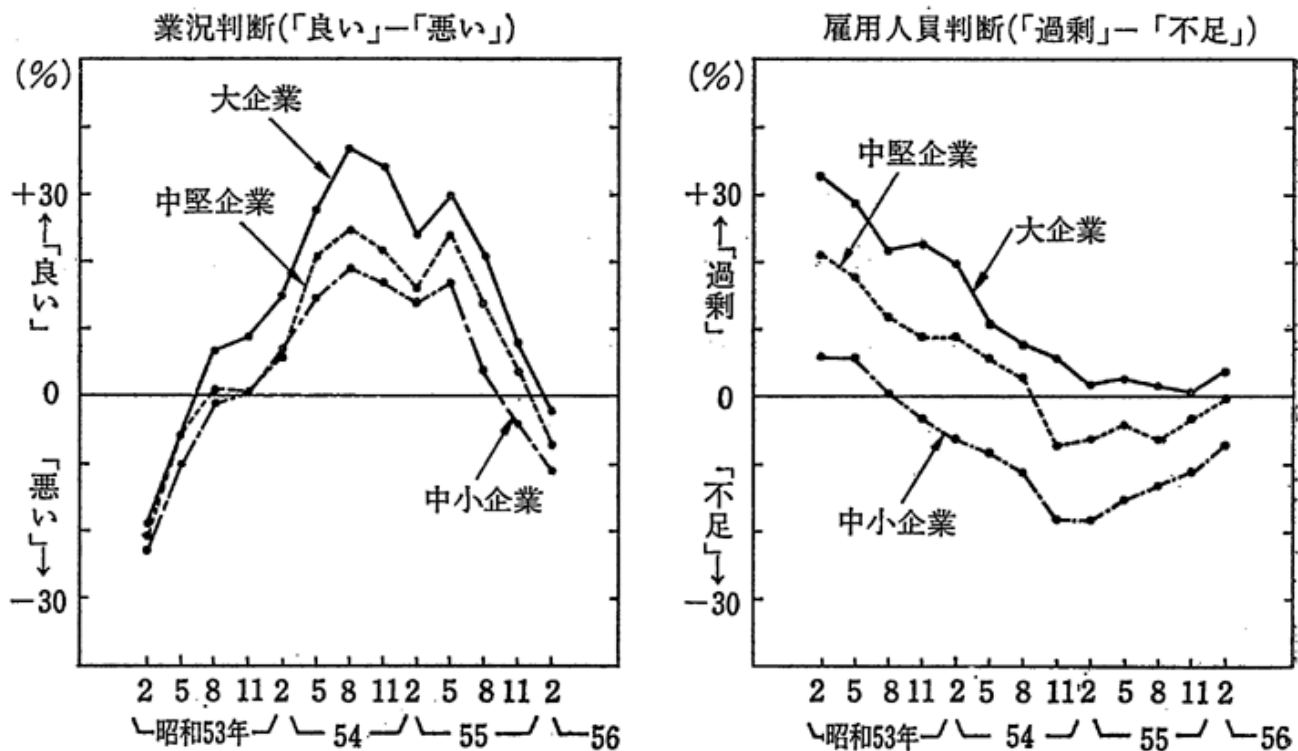


資料出所 労働省「労働経済動向調査」(各年8月調査)

(注) 新規学卒者の採用予定者数を前年より「増加」する見込みと答えた事業所割合をゼロより上に、「減少」する見込みと答えた事業所割合を下に示した。選択肢は「増加」「減少」のほか「ほぼ同じ」「未定」「前年、今年とも採用しない」からなる。

第1-11図 規模別にみた業況判断および雇用人員判断の推移

第1-11図 規模別にみた業況判断および雇用人員判断の推移



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

2つは、企業の雇用人員判断についてみても、製造業の機械関連業種では最近でも不足と答えている企業が多いこと、また、中小企業では大企業の採用増加によって新規学卒者の採用が難しくなり、その充足率が低下していることもあって、業況の悪化にもかかわらず、雇用を不足と判断する企業が過剰と判断する企業を上回っていること、また大企業についても過剰感は小さいことである(第1-11図)。

3つは、所定外労働時間の水準がすでにみたように機械関連業種、大規模事業所では今なお高水準にとどまっていることである。56年1～3月の所定外労働時間(季節調整値)は、製造業計でみても16.0時間と前回ピーク時の水準(17.4時間)を10%弱下回るにすぎない。とくに、大規模事業所では10～12月にも19.7時間でピーク時と大差ない水準である。

第II部 労働経済の新たな課題

第1章 昭和55年労働経済の特徴

(3) 賃金と企業経営

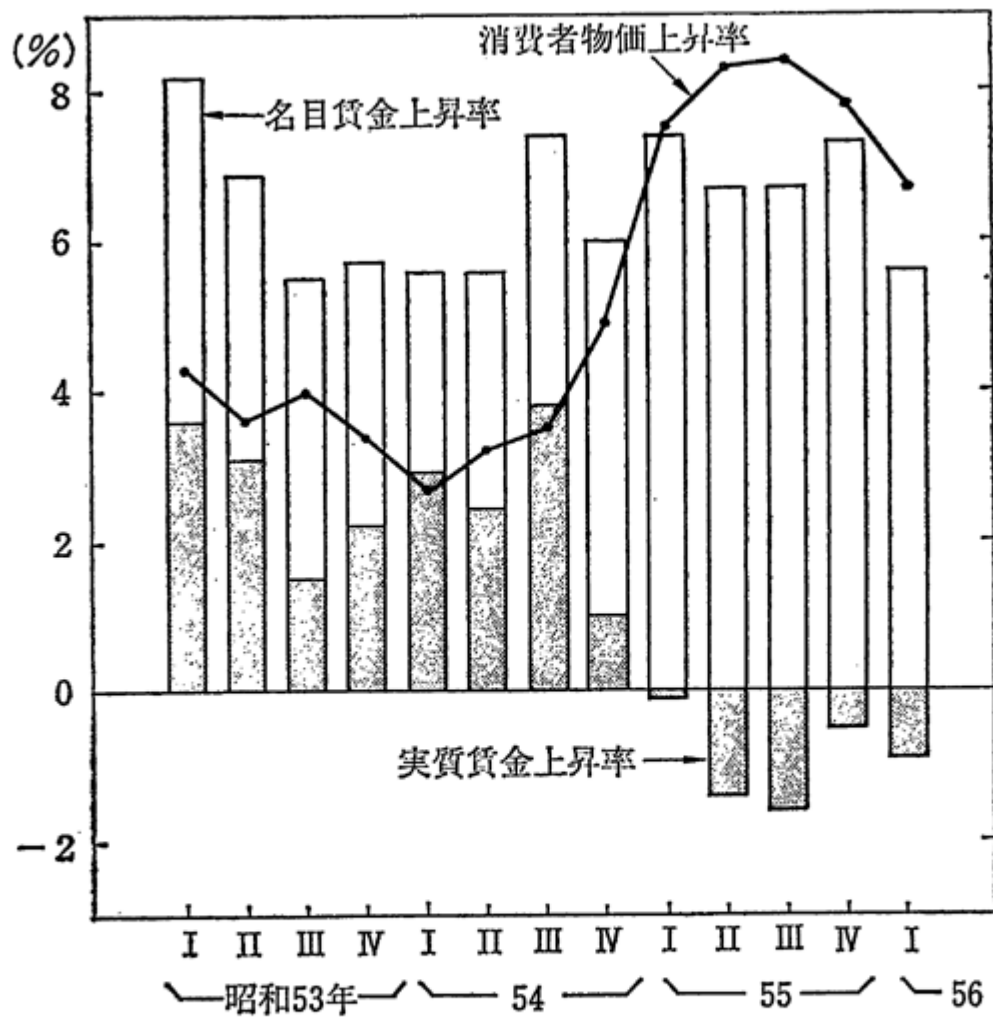
1) 昭和55年の賃金動向

昭和55年春の賃金交渉の結果は、労働省労政局調べによると対象企業の加重平均でみて6.74%の上昇となった。このような結果によって「毎月勤労統計」による所定内給与の伸びは55年を通じて6%前後で推移した。所定外給与は1～3月までは2桁台の伸びであったが、4月以降1桁台の伸びとなり、所定外労働時間が増勢鈍化から減少に転ずるにつれて伸びはしだいに小さくなった。また特別給与は、夏季は企業収益が好調であったため前年の伸びを上回り、年末は景況感は悪化してきたものの同じく前年の伸びを上回ったが、年平均の伸び率は8.9%にとどまった。

このような結果、55年(度)の現金給与総額は前年(度)比7.0%(6.6%)増となったが、消費者物価の上昇率が高まったため、実質賃金は年(度)間を通じて前年(度)比0.9%(1.1%)減となった(第1-12図)。

第1-12図 消費者物価、名目・実質賃金の動き

第1-12図 消費者物価，名目・実質賃金の動き
(前年同期比騰落率および増減率)



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

総理府統計局「消費者物価指数」

(注) 賃金上昇率は調査産業計の現金給与総額に関するものである。

産業別にみると、製造業では特別給与の伸びが大きく、また年前半の所定外労働時間の増加による所定外給与の伸びによって、実質賃金はわずかに前年の水準を上回った。業種別にみると、前年の上昇率がきわめて低かった食料品を除き、出版・印刷、石油・石炭、鉄鋼、一般機械、輸送用機器の各業種で実質賃金は増加している。所定内給与の伸びは出版・印刷と石油・石炭で比較的高いが、その他の業種ではいずれも6%前後の伸びにすぎず、実質賃金が増加したのはいずれも特別給与と所定外給与の伸びが大きかったことによる(付属統計表第1-26表)。

第II部 労働経済の新たな課題

第1章 昭和55年労働経済の特徴

(3) 賃金と企業経営

2) 交易条件の悪化と実質賃金の減少

55年(度)を通じて実質賃金は前年の水準を下回ることになった。年(度)間を通じた実質賃金の目減りは、これまで経験したことがなかっただけに大きな波紋を呼び、56年春の賃金交渉に先立って労使間で議論されることとなった。しかし、こうした実質賃金の目減りは、53年末のイラン革命に端を発した第2次石油危機による予想を上回る原油価格の上昇などによって、消費者物価の上昇率が高まったことによるものである。このことは、実質賃金を国民所得ベースでみた場合、輸入物価の上昇によって交易条件が悪化し、わが国の国民所得の一部が産油国に移転したためであると考えられる。

原油価格は、ドルベースでみて53年10～12月の1バーレイレ13.72ドルから55年10～12月には34.55ドルへ約2.5倍に、円ベースでみれば約2.8倍に上昇した。第1次石油危機時には、48年10～12月から50年10～12月にかけてドルベースで約2.9倍、円ベースで約3.2倍に上昇したから、今回の上昇率は前回よりも小さい。しかし、前回よりも原油価格の上昇幅は拡大しているため、原油輸入額の増加による国民所得の産油国への移転分は小さくない。原油代金の前年比増加額は54年は2兆4,000億円、55年は輸入数量は前年比約10%減少したにもかかわらず4兆6,000億円となった。交易条件の低下幅も今回が33%、前回が26%であるから今回の方が大きい。このような交易条件の低下による国民所得の海外への移転分も、54年で1.6%、55年で3.8%であり、49年度、50年度はそれぞれ2.3%、1.0%であるからむしろ今回の方が大きい(付属統計表第1-27表)。

国民所得ベースでみて、雇用者比率の上昇を考慮した上で労働分配率を不変に保つためには、実質賃金(実質1人当たり雇用者所得)の上昇率は、国民所得ベースでみた労働生産性の上昇率から交易条件の低下に伴う所得移転効果分を差し引いたものでなければならない。55年について試算すると、労働生産性の上昇率は3.2%であり、他方国民所得の海外への移転分は3.8%であるから、雇用者比率の上昇分を考慮した上で労働分配率を不変に保つ実質賃金の上昇率はマイナス0.6%でなければならない。55年の現実の実質賃金上昇率はマイナス0.6%であったから、このような労働分配率に対してほぼ中立的であった(第1-1表)。前回は実質賃金の上昇率が高く、労働分配率は大幅に上昇し、その結果企業収益の悪化、ひいては企業における急激な雇用調整をもたらした。今回は実質賃金は前年の水準を下回ったが、労働分配率が不変に保たれたため前回のような企業収益の悪化を伴わず、その結果雇用情勢の急変を招かないですんだといえる。

第1-1表 交易条件の変化と実質賃金、労働分配率等の関係

第1-1表 交易条件の変化と実質賃金、労働分配率等の関係

年度・年	労働生産性 上昇率 (1)	交易条件 の変化による 実質所得の変 動 (2)	雇用者比率変 化を加味した 労働分配率不 変のための実 質賃金上昇率 (3)=(1)-(2)	実質賃金 上昇率 (実績) (4)	実質賃金 ギャップ (5)=(4)-(3)	雇用者 比率の 変化	労働分配率 (実績)
昭和49年度	0.4	2.3	-1.9	5.5	7.4	1.2	52.2(8.3)
50	3.2	1.0	2.2	5.1	2.9	0.4	54.0(3.4)
51	4.3	0.7	3.6	3.4	-0.2	0.9	54.3(0.6)
52	3.8	-0.2	4.0	4.6	0.6	-0.3	54.6(0.6)
53	3.8	-1.2	5.0	3.1	-1.9	-0.3	53.4(-2.2)
54	4.3	3.1	1.2	1.1	-0.1	1.0	53.9(0.9)
53年	3.8	-1.3	5.1	3.5	-1.6	-0.6	53.7(-2.0)
54	4.2	1.6	2.6	2.0	-0.6	0.7	53.8(0.2)
55	3.2	3.8	-0.6	-0.6	0.0	1.4	54.5(1.3)

資料出所 経済企画庁「国民経済計算」、総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 労働生産性=実質GNP/就業者数

2) 交易条件の変化による実質所得の変動 = (国内需要デフレーター/GNPデフレーター) の変化率

3) 実質賃金 = 1人当たり雇用者所得/国内需要デフレーター

4) 労働分配率 = 雇用者所得/名目GNP, () 内は対前年(度)比。

5) 推計方法は次式による。

 s : 労働分配率, ω : 名目賃金, L : 就業者数, L_e : 雇用者数 y : 実質GNP, p : GNPデフレーター, pd : 国内需要デフレーター
とすると

$$s = \frac{\omega L_e}{py} = \frac{\omega \left(\frac{L_e}{L} \right)}{py} = \frac{\omega}{pd} \cdot \frac{L}{y} \cdot \frac{L_e}{L} \cdot \frac{pd}{p} \quad \text{であるから}$$

$$\dot{s} = \left(\frac{\dot{\omega}}{pd} \right) - \left(\frac{\dot{y}}{L} \right) + \left(\frac{\dot{L}_e}{L} \right) + \left(\frac{\dot{pd}}{p} \right) \quad \text{となる。}$$

上式で雇用者比率の変化を加味した労働分配率不変のための実質賃金上昇率は

$$\dot{s} - \left(\frac{\dot{L}_e}{L} \right) = - \left(\frac{\dot{y}}{L} \right) + \left(\frac{\dot{\omega}}{pd} \right) + \left(\frac{\dot{pd}}{p} \right) = 0 \quad \therefore \left(\frac{\dot{\omega}}{pd} \right) = \left(\frac{\dot{y}}{L} \right) - \left(\frac{\dot{pd}}{p} \right)$$

以上のような関係について諸外国の状況をみると、1980年にはアメリカ、西ドイツでも交易条件の変化による所得移転が生じている。現実にも、これらの国では実質賃金は減少するとかあるいは伸び悩んでいる(付属統計表第1-28表)。

わが国では、1980年に原油価格上昇による国民所得の海外への移転分が大きかったため実質賃金の低下がみられたが、労働生産性の上昇率は他の国に比較して高いから、中期的に実質賃金が上昇する可能性は大きい。

このように、実質賃金の確保は国民所得ベースの労働生産性の動向にかかっているが、製造業の労働生産性の伸びが国民所得ベースの労働生産性の伸びを左右し、しかも賃金決定が製造業部門によって主導される

とすれば、製造業の賃金と労働生産性の関係が重要である。

日本、アメリカ、西ドイツ、イギリス各国の製造業の賃金、労働生産性、賃金コストの動きをみると、1960年代には各国とも賃金上昇率と労働生産性上昇率の乖離は小さく、賃金コスト圧力は小幅で物価上昇率も低かった。しかし、70年代になると、各国とも物価上昇率が高まったため、賃金上昇率は労働生産性の上昇率を大幅に上回り、賃金コストが大きく上昇した。70年代後半には、日本、西ドイツ両国では賃金上昇率と労働生産性上昇率の乖離は縮小し、とくに日本ではむしろ賃金の上昇率が労働生産性の上昇率を下回った。このため賃金コストは日本では低下し、西ドイツでも大きく上昇していない。これに対し、アメリカ、イギリスの両国では引続き労働生産性の伸びが小さく、賃金上昇率との乖離がはなはだしく、賃金コストの上昇が大きい。そして、物価の上昇率も高い(第1-2表)。

第1-2表 各国の製造業の賃金、労働生産性、賃金コストと消費者物価の上昇率

第1-2表 各国の製造業の賃金、労働生産性、賃金コスト
と消費者物価の上昇率(年率)

(単位 %)

国	期 間	名 目 賃 金	労働生産性	賃金コスト	消費者物価
日 本	1960~70年	12.4	10.5	1.7	5.7
	70~75	18.0	5.4	11.9	11.5
	75~80	8.4	9.3	-0.8	6.5
ア メ リ カ	1960~70	4.0	2.8	1.2	2.7
	70~75	7.6	2.5	5.0	6.8
	75~80	8.5	1.6	6.8	8.9
西 ド イ ツ	1960~70	8.6	6.4	2.1	2.7
	70~75	10.2	6.2	3.8	6.1
	75~80	(6.3)	(5.4)	(0.8)	4.1
イ ギ リ ス	1960~70	7.4	3.7	3.7	(4.1)
	70~75	17.8	3.4	14.0	12.8
	75~80	14.6	(2.1)	(10.7)	14.5

資料出所 日本 労働省「毎月勤労統計」、日本生産性本部「生産性統計」

各国 OECD "Main Economic Indicator", 各国資料

(注) () 内は1975~79年の年率, () 内は1962~70年の年率。

第II部 労働経済の新たな課題

第1章 昭和55年労働経済の特徴

(3) 賃金と企業経営

3) 企業経営の動向

(売上高経常利益率の動向)

日本銀行「主要企業短期経済観測」によって売上高経常利益率の動きをみると、全産業(電力・ガスを除く)では54年度下期の2.53%から55年度上期には2.62%、製造業では同じく4.44%から4.65%へと上昇し、企業収益は改善した。しかし、55年度下期には、売上げが内需を中心に伸び悩み、市況軟化や減産によるコスト圧迫などから前期比減益となり、売上高経常利益率も全産業(電力・ガスを除く)で1.97%、製造業で3.30%へ低下した。

売上高経常利益率を製造業の業種別にみると、55年度上期には前期比ないし前年同期比でみて大きく低下した業種はみられなかったが、下期になると、石油精製、パルプ・紙、繊維、鉄鋼といった素材関連業種を中心に低下幅が大きくなった。

業種別の売上高経常利益率をさらに大蔵省「法人企業統計季報」によってみると、出版、印刷などごく一部の業種を除き多くの業種で低下したが、低下幅は繊維、木材・木製品、化学、窯業・土石、金属製品で大きい(付属統計表第1-29表)。

経常利益率の変動要因を売上げ要因と費用要因に分けて前年度と比較すると、業種によって次のような違いがみられる。素材関連業種、消費関連業種では、売上げ要因は価格効果は大きくなったものの需要不振から数量効果が減少あるいは伸び悩んだため前年度を下回った。こうした変化はとくに素材関連業種で著しい。これに対し機械関連業種では、引続き数量効果が大きく、売上げ要因は前年度を上回った。もっとも、機械関連業種の出荷を内、外需別にみると、内需は11.3%増であるのに対し、外需は25.8%増と外需の伸びが大きい。

費用要因については、機械関連業種で主として投入価格の上昇によって前年度を上回ったが、素材関連業種では投入量が減少して前年度を下回った。各業種とも金利の上昇によって金融費用は前年度を上回る収益圧迫要因となった。人件費については、いずれの業種でも賃金上昇による効果は前年度を下回ったが、消費関連業種、機械関連業種では雇用の増加によって前年度を上回る減益効果となった。しかし、その程度は小さい。素材関連業種では雇用も減少したことによって人件費の減益効果はむしろ前年度を下回った(第1-3表)。

第1-3表 製造業の企業収益変動の要因分析

第1-3表 製造業の企業収益変動の要因分析（寄与度）

（単位 %）

項 目	製 造 業		消費関連業種		機械関連業種		素材関連業種	
	昭和 54年度	55	54	55	54	55	54	55
売上高経常利益率	4.60	3.74	3.40	2.59	5.76	5.17	4.49	3.24
売上高経常利益 率増減差	0.83	-0.86	-0.14	-0.81	1.05	-0.59	1.16	-1.25
売 上 要 因	18.60	13.48	11.69	8.86	16.96	18.59	29.70	9.58
価 格 要 因	9.73	11.55	7.92	8.38	2.17	2.66	17.00	19.84
数 量 要 因	8.01	1.73	3.48	0.49	14.42	15.55	10.79	-8.51
費用要因（控除）	17.55	14.44	11.88	9.74	15.74	19.25	28.17	11.03
人件費要因	1.17	1.37	0.74	1.25	1.76	2.09	1.06	0.68
賃金要因	0.08	0.67	0.69	0.44	1.38	0.71	0.85	0.74
雇用要因	1.09	0.67	0.02	0.76	0.37	1.33	0.19	-0.06
金融費用要因	0.37	1.16	0.25	1.04	0.25	0.69	0.77	1.59
減価償却費要因	0.23	0.27	0.05	0.17	0.37	0.57	0.26	0.09
販売管理費要因	1.94	1.34	0.72	1.86	2.40	2.10	1.91	0.70
原材料費要因	14.06	10.50	10.22	5.61	10.98	13.92	24.90	8.15
投入価格要因	12.51	11.42	9.41	5.81	3.91	6.93	22.41	19.46
投入数量要因	1.29	-0.79	0.74	-0.20	6.65	6.30	1.87	-8.78

資料出所 大蔵省「法人企業統計季報」、日本銀行「卸売物価指数」

（注）1）消費関連業種は「食料品」「繊維」「衣服・その他の繊維製品」「木材・木製品」「パルプ・紙・紙加工品」の合計。

機械関連業種は「一般機械」「電気機器」「輸送用機器」「精密機器」の合計。

素材関連業種は「化学」「石油製品・石炭製品」「窯業・土石」「鉄鋼」「非鉄金属」の合計。

2）原材料費の中にはその他費用を含む。

計算方法は付属統計表第1-30表を参照のこと。

経常利益率の変化を55年度と第1次石油危機後とで比較すると、次のような相違を指摘できる。

1つは、前回は2年続けて経常利益率が大幅に低下したのに対し、今回は小幅な低下にとどまっていることである。55年度の経常利益率は、機械関連業種では53年度の水準を上回っている。

2つは、売上げ数量が前回は当初ほぼあらゆる業種で落ち込み、50年度に入って消費関連業種でのみ増加に転じたのに対し、今回は機械関連業種では伸びが大きく、消費関連業種で停滞、素材関連業種で減少が目立つことである。

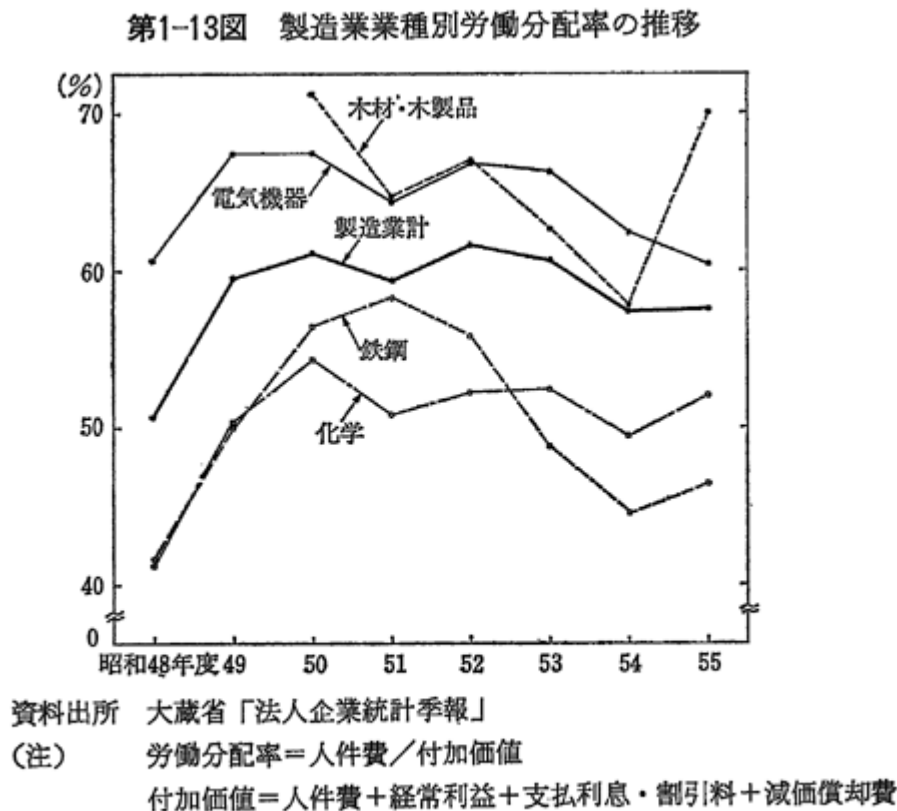
3つは、費用要因のうち投入価格の上昇による減益効果は今回がむしろ前回は上回ったのに対し、人件費は前回は雇用が停滞ないし減少したにもかかわらず大きな減益要因となったが、今回は雇用が増加しているなかで大きな減益要因とならなかったことである（付属統計表第1-30表）。

（労働分配率の動向）

製造業の労働分配率は、上にみたような人件費の動向から、55年度はほぼ前年度並みの水準であった。これは、前回の石油危機後にみられた大幅上昇と対比させると著しい変化である。

業種別にみると、54年度は食料品、たばこと衣服を除く業種で低下したが、55年度は引続き低下した業種と上昇に転じた業種に分かれた。電気機器、精密機器では引続き低下したのに対し、繊維、木材・木製品、化学、鉄鋼などでは上昇した。しかし、木材・木製品を除き上昇幅は小さい(第1-13図)。

第1-13図 製造業業種別労働分配率の推移



労働分配率は、賃金コストの上昇、原材料コストの上昇、製品価格の低下によって上昇するが、55年度におけるこれらの要因をみると次のとおりである。

まず、賃金コストについては、需要不振から生産の停滞した食料品、木材・木製品、化学、非鉄金属で比較的大きく上昇したが、生産の大幅増加が続いた電気機器、輸送用機器、精密機器では低下した。

原材料コストは、消費関連、素材関連業種では引続き大幅に上昇したが、電気機器、輸送用機器など機械関連業種の上昇幅は小さかった。

一方、製品価格についても、消費関連業種や素材関連業種では原材料コストの上昇分を相殺する形になっているが、電気機器、輸送用機器などの機械関連業種では製品価格の上昇効果は原材料コストの上昇効果を下回っており、これらの業種では賃金コストの低下が労働分配率の安定に寄与している(付属統計表第1-31表)。

製造業の企業収益は、55年度には規模間で差が目立った。日本銀行「全国企業短期経済観測」によると、売上高の伸びは大企業で12.6%、中堅企業で12.0%、中小企業で8.5%と中小企業の伸びの鈍化が目立った。業況判断も規模の小さい企業ほど悪いとする企業が多く、経常利益も前年度比で大企業では1.7%減であるのに対し、中堅企業8.2%減、中小企業26.0%減と小規模ほど減少幅が大きい。売上高経常利益率も55年度下期は前年同期に比較して中小企業の落ち込み幅が大きい。

昭和55年 労働経済の分析

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第II部 労働経済の新たな課題

第1章 昭和55年労働経済の特徴

(3) 賃金と企業経営

4) 昭和56年春の賃金交渉

昭和56年春の賃金交渉の結果は、賃上げ率で7.68%、賃上げ額で14,037円、賃上げ額の分散は0.06となった。

56年春の賃金交渉は、55年(度)の実質賃金が前年の水準を下回るという状況の下で、賃金と物価の関係がとりわけ労使の大きな関心事となった。

労働組合の各ナショナルセンターは、55年に引続き「前年度物価上昇率プラスアルファ」方式によって10%の統一要求基準を掲げた。10%は賃金引上げ要求基準設定時に、55年度の消費者物価上昇率を7%とみ、これに生活向上分(実質賃金向上分)3%を加算したものである。要求基準の設定は例年どおり前年末に行われたが、55年度の消費者物価上昇率は、年明け後賃上げ決定時期が近づくにつれて7%台の高いところに落ち着ることが明らかになった。このような情勢変化に伴って、労働組合側は前年度の消費者物価上昇分は最低限確保しようとの姿勢を強めた。

55年(度)を通じて消費者物価が政府の当初見通し値6.4%を上回って上昇したことについては、原油価格の予想を上回る上昇などやむを得ない面があったが、労働組合側の賃上げ要求の仕組みを文字通り解釈すれば、55年春の賃上げ率が6.7%であったことは、前年度(54年度)の消費者物価の上昇率4.8%を上回ったことで、労働組合側の要求は満たされたことになる。しかし、要求方式はともあれ、現実には実質賃金はそれぞれの年の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率によって決まるから、上のような見方は労働組合側の不満を柔らげる上で説得力に乏しい。労働組合側も実際には当年度の賃金と物価との関係を重視しているからであり、このことは55年春の賃金交渉時に掲げられた8%要求基準が、暗黙裡に55年度の消費者物価上昇率を十分意識したものであったことから明らかである。

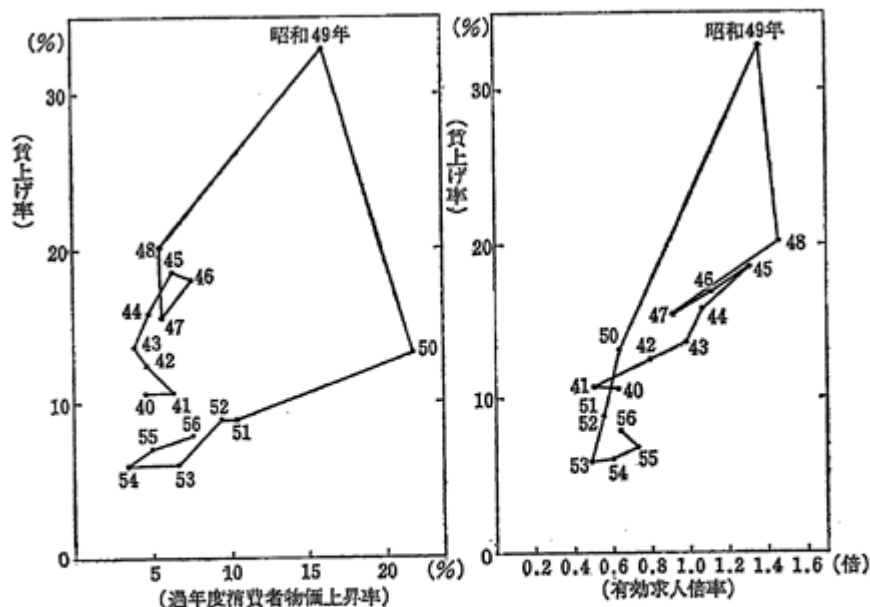
56年春の賃金交渉の結果は、56年度の消費者物価が安定的に推移する見込みが高いこと、したがって実質賃金も増加する確率が高いことを考えると、今後の労使関係に好ましい影響を及ぼすものと期待される。

石油危機後の安定成長期を通じて、労働組合側は賃金決定にあたって物価の動向により大きな関心を示しているとみられる。企業経営側も、「賃金引上げ等の実態調査」によると、賃金決定要素として企業利潤を重視するという考え方が強いが、同時に世間相場を重視する姿勢は貫かれている。その際には、統一要求基準を設定している労働組合側の要求にいかに応えるか、したがって物価上昇率と賃金との関係をどのように考えるかが大きな関心事であるとみられる。

実際の賃上げ率を、これまで一般的な賃上げ決定要因と考えられてきた労働力需給、企業利潤、消費者物価それぞれの変動と関連させてみると、50年代前半には、労働力需給、企業利潤との相関は弱まり、もっぱら消費者物価上昇率との相関が強まっている(第1-14図、付属統計表第1-32表)。

第1-14図 賃上げ率と過年度消費者物価上昇率、有効求人倍率との関係

第1-14図 賃上げ率と過年度消費者物価上昇率、有効求人倍率との関係



資料出所 労働省労政局調べ「民間主要企業春季賃上げ要求妥結状況」

労働省「職業安定業務統計」

総理府統計局「消費者物価指数」

(注) 有効求人倍率は各年1～3月の原数値。

55年と56年の賃上げ結果についてみても、労働力需給は、有効求人倍率でみて55年1～3月の0.78倍から56年1～3月には0.70倍に低下していたのであり、また企業利潤も、製造業の売上高経常利益率でみて業種別の不均衡はあるとはいえ55年3月期の4.44から56年3月期には3.46(実績値3.30)へと低下が見込まれていた。消費者物価についても、1～3月の対前年同期比上昇率でみれば、55年の7.5%から56年には6%台へと鈍化が見込まれていたものであり、賃上げ率を55年より高くする要素は見あたらなかった。ただ、労働組合側が賃上げ要求の根拠とした過年度消費者物価上昇率だけは、55年春の5%から56年春には7%程度ないしそれを上回り、これに沿えば賃上げ率は前年の水準を上回ると見込まれていたのである。

最近では労働組合側の賃上げ要求と賃上げ結果との乖離幅が狭まり、いわゆる獲得率が高まってきていることを考えると、当然のことながら賃上げ要求基準の設定の仕方そのものが、賃上げ結果を左右する度合いが強まることになる。このことはまた、労働組合の各ナショナルセンターが統一要求基準の設定に努力し、それが現実的に各企業の賃上げ結果を決定するようになってきていることを示している。

55年の賃金決定にあたって、各企業が石油危機後一貫して取り続けてきた企業業績重視の姿勢をやや方向転換し、世間相場重視の姿勢を強めたことにもこうした動きは現われているであろう(付属統計表第1-33表)。

上のことは、近年の春の賃金交渉の結果が鉄鋼労使の賃金交渉結果によって左右される傾向が一段と強まってきていることを示している。このことは、「賃金引上げ等の実態調査」によって鉄鋼の賃上げ結果が多く数の企業で世間相場として意識されていること、また実際に各業種の賃上げ率が鉄鋼業の賃上げ率と相関がきわめて高いことから明らかである。

56年春の賃金交渉の結果については、今後消費者物価の上昇率が政府見通しに沿って安定化の方向をたどるとすれば、実質賃金の改善を通じて実質個人消費支出の増加を促すことになり、経済全体に好ましい影響を与えるであろう。生産の回復とともに賃金コストへの影響も緩和され、大きく企業収益を悪化させる要因になるとは考えられない。また、この結果が労働組合側の考え方をほぼ満足させるものであるとすれば、労使関係の安定を維持する上からも評価できよう。

第II部 労働経済の新たな課題

第1章 昭和55年労働経済の特徴

(4) 物価と勤労者家計

1) 鎮静化した卸売物価

卸売物価は54年に入って上昇テンポが速まり、55年4月まで高い上昇が続いたが、5月以降鎮静化し、55年の前年比上昇率は17.8%となった。54年から55年初めにかけての急騰は、海外一次産品価格の上昇、原油価格の大幅引上げに円安傾向が加わったことによる。55年4～6月以降は、海外商品市況の下落と円高により輸入物価が低下したほか、国内需給も緩和したことから鎮静化した。

基本分類別にみると、54年に大幅に上昇した非食料農林産物、金属素材、非鉄金属は4～6月には下落に転じ、製材・木製品、パルプ・紙、鉄鋼、化学製品、石油・石炭、同製品も7～9月には下落するとか騰勢が鈍化した。

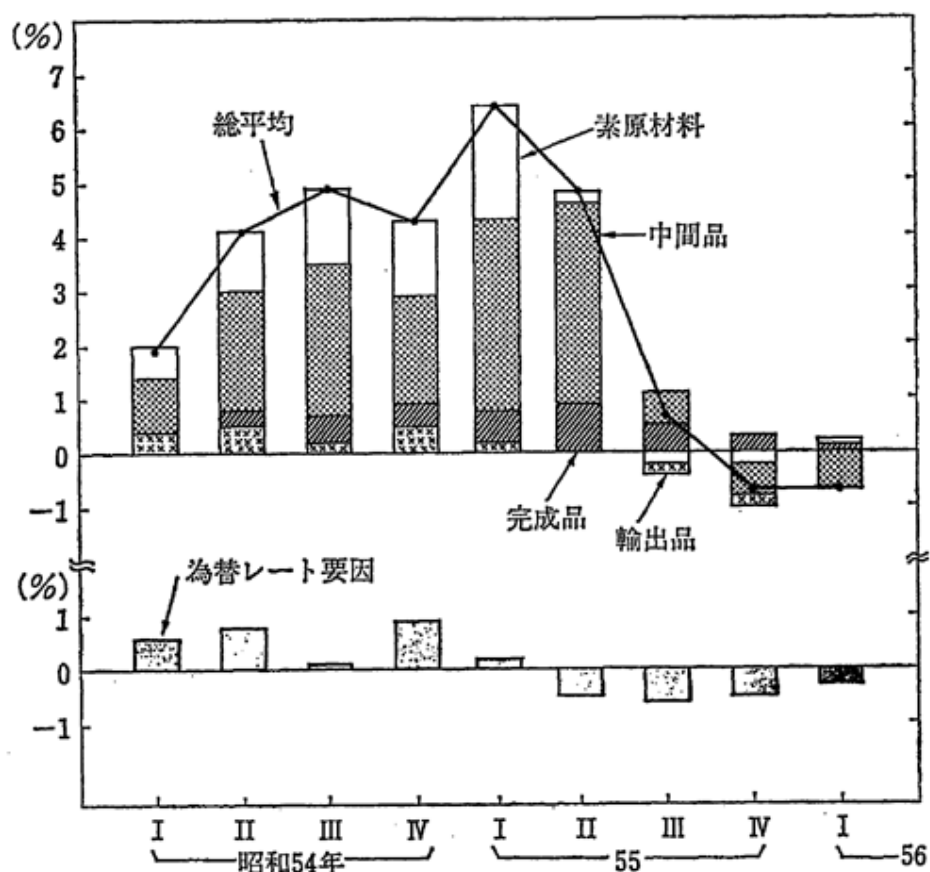
また、繊維製品、一般・精密機器は55年に入って上昇率が高まったが10月以降低下するとか騰勢の鈍化がみられた。

54年からの卸売物価の急騰は、輸入物価高騰の影響である。加工段階別の寄与度によって国内物価への波及の動きをみると次のようになる。

54年4～6月以降前期比で4%を超える上昇を示し、55年1～3月には6.5%の上昇となったが、これは主として輸入物価高騰の波及の速い素原材料と中間品の上昇による。しかし、素原材料、中間品の大幅上昇はそれぞれ1～3月、4～6月までである。完成品の上昇率は全期間を通じて低かったが、4～6月が最も高い。このようなことから、卸売物価の上昇率は、7～9月には前期比0.7%にまで鈍化し、10～12月には前期比0.7%の下落となった(第1-15図)。

第1-15図 卸売物価の加工段階別上昇寄与度

第1-15図 卸売物価の加工段階別上昇寄与度（前期比騰落率）



資料出所 日本銀行「卸売物価指数」

- (注) 1) 為替レート要因は輸入物価に関するもので卸売物価全体に対する寄与度である。
- 2) 為替レート要因は以下の方法により計算したものである。

$$\frac{E_t - E_{t-1}}{E_t} = \frac{\left(E_t - E_t \cdot \frac{R_{t-1}}{R_t}\right) + \left(E_t \cdot \frac{R_{t-1}}{R_t} - E_{t-1}\right)}{E_t}$$

であるから、

$$\text{卸売物価全体に対する為替レート要因} = W \left\{ \frac{E_t - E_t \cdot \frac{R_{t-1}}{R_t}}{E_t} \right\} = W \left(1 - \frac{R_{t-1}}{R_t} \right)$$

E_t : t 期の輸入品の卸売物価指数

E_{t-1} : $(t-1)$ 期の輸入品の卸売物価指数

R_t : t 期の為替レート (円/ドル)

R_{t-1} : $(t-1)$ 期の為替レート (円/ドル)

W : 輸入品のウェイト

このような卸売物価の騰勢鈍化には円高の影響も小さくない。54年には円安により輸入物価が上昇したが、55年4月を境に円高傾向が続いて輸入物価下落の要因となった。

卸売物価の変動を,原材料コスト(輸入物価生産財),賃金コスト,国内需給の各要因に分けてみると,55年4～6月以降の卸売物価の騰勢鈍化は,原材料コストの上昇率が鈍化したことによる。原材料コストは,54年4～6月以降55年1～3月まで前期比で16～20%上昇し,卸売物価を5～8%引上げる要因となったが,55年4～6月には上昇率が急速に低下し,7～9月には下落した。国内需給も55年には54年と異なって卸売物価を引上げる要因とはなっていない。とくに7～9月には原材料コストとならんで引下げ要因となっている。一方,賃金コストは,54年には生産が順調に拡大したことから引下げ要因となったが,55年には生産が停滞したことから引上げ要因となったが,その程度は小さい(第1-4表)。

第1-4表 卸売物価変動の要因

第 1-4 表 卸売物価変動の要因（前年(期)比騰落率）

(単位 %)

項 目		昭和 54年	55	昭54年 10～12	55年 1～3	4～6	7～9	10～12
卸売物価（総平均）前年（期）比		7.3	17.8	4.3	6.5	4.8	0.7	-0.7
推 計 値		11.3	16.4	4.5	7.0	2.1	-0.5	-2.1
寄与度	原材料コスト（輸入物価生産財）	9.0	16.3	5.6	7.8	0.5	-0.5	-1.0
	賃 金 コ ス ト	-1.1	0.8	-0.8	-0.8	1.3	2.0	-0.4
	需 給 要 因	3.2	-0.6	-0.3	-0.3	0.2	-2.0	-0.7

資料出所 労働省労政局労働経済課推計

第II部 労働経済の新たな課題

第1章 昭和55年労働経済の特徴

(4) 物価と勤労者家計

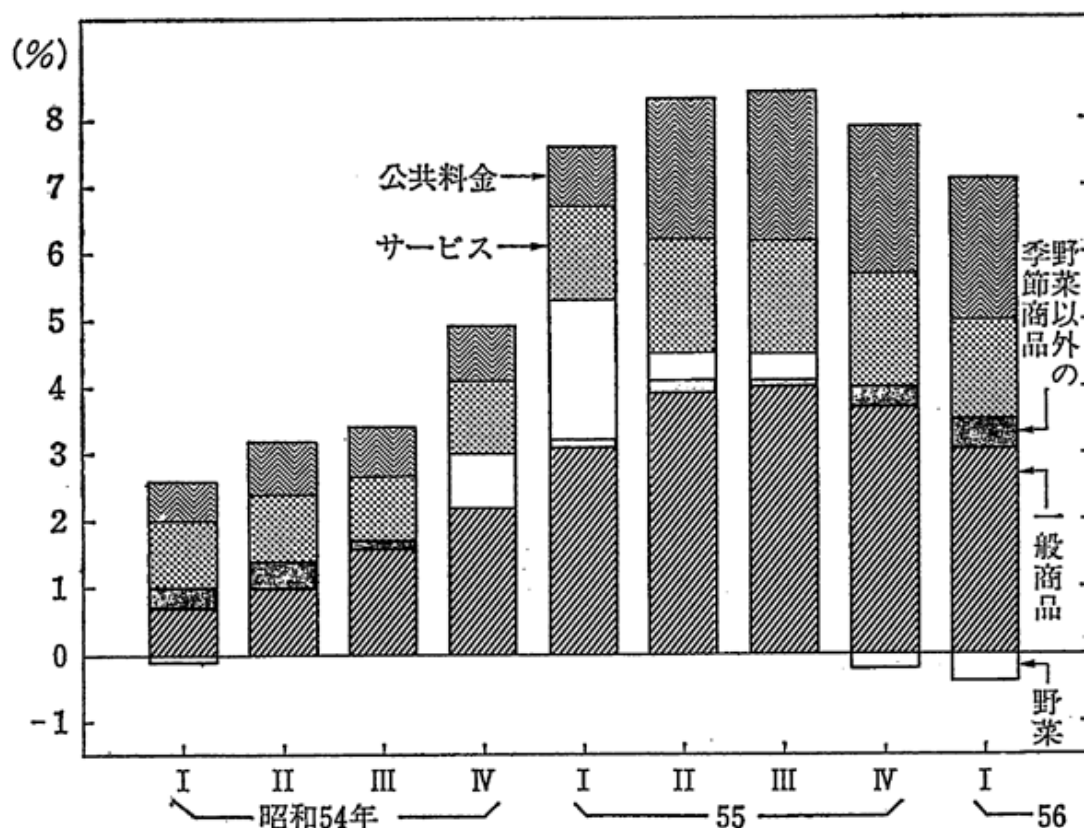
2) 高まった消費者物価の上昇率

消費者物価は54年末から上昇率が高まり,55年に入って2月以降前年比8%前後の上昇と高い上昇を示し,55年の上昇率は8.0%となった。このような消費者物価上昇率の高まりについて,特殊分類別にみると次のような特徴を指摘できる。

1つは,54年には落ち着いていた一般商品が,,卸売物価急騰の影響を受けて55年に入ってからしだいに上昇率が高まり,4~6月以降8%前後の上昇となったことである。原油価格の高騰によって灯油,ガソリンがどの大幅値上がりがみられたことが主因である。55年前半に灯油は前年比約2倍,ガソリンは同じく50%前後の上昇となった。また,4~6月以降は食料などの工業製品,出版物の上昇率も高まった。出版物の上昇には新聞代の値上がりが大きく寄与している(第1-16図)。

第1-16図 消費者物価上昇の特殊分類別寄与度

第1-16図 消費者物価上昇の特殊分類別寄与度（前年同期比騰落率）



資料出所 総理府統計局「消費者物価指数」

(注) 1) 一般商品は季節商品，米類，食塩，たばこを除く。

2) サービスは公共料金を除く。

3) 公共料金は米類，食塩，たばこを含む。

2つは、大型の公共料金の改定が行われたことである。公共料金は54年には大きな改定がなかったが、原油価格の大幅な上昇により、4月に8電力会社平均50.8%、3大手ガス会社平均45.3%の改定が行われた。また、4月には国立学校授業料(25%)、国鉄運賃(5.1%)、たばこ定価(21%)、5月にはNHK受信料(24%)、10月には小包料金(34%)の改定が行われた。この結果、公共料金全体では4～6月以降前年比で10%を超える水準となった。

なおこのほか、11月には電話の遠距離夜間通話料金の引下げが行われた。

3つは、個人サービス、外食価格の上昇によりサービス(公共料金を除く)価格の上昇率が高まったことである。個人サービス価格は、私立大学授業料の改定、諸月謝、工事費、理髪料などの値上がりによって1～3月以降前年比7%台と比較的高い上昇率で推移した。外食価格も4～6月以降7%前後の上昇率となった。

4つは、野菜価格が高騰したことである。野菜価格は54年秋以降の長雨、台風などの影響で、54年10月以降55年3月までキャベツ、白菜、レタスなどの秋冬野菜を中心に大幅な上昇を示し、2月には前年が比較的低水準だったこともあるが、前年同月の約2倍となった。その後野菜価格は一時値下がりしたが、夏は例年になく低温が続き野菜出荷量が減少したため、9月には再び前年同月比36.3%の大幅上昇となったが、10月には出荷量が増加したことから前年同月比4.3%下落した。しかし、56年1～3月には寒波の影響によって再び上昇し、大幅に上昇した前年同期の水準を下回るものの高水準で推移した。

消費者物価の上昇率は55年で8.0%、55年度で7.8%となり、政府年度当初見通し6.4%を上回ることであった。これは異常気象の影響もあったが、原油価格の予想を上回る上昇によるところが大きい。

今後の消費者物価の動向については、卸売物価はすでに55年夏以降鎮静化し、56年に入ってから前年比上昇率も低い水準となり、4月には前年の水準を下回っていること、消費者物価も56年4月には前年同月比5.2%の上昇と落ち着

いた動きとなってきたことから,安定的に推移するものとみられる。

第II部 労働経済の新たな課題

第1章 昭和55年労働経済の特徴

(4) 物価と勤労者家計

3) 実質実収入の減少と実質消費支出の停滞

(可処分所得の減少)

総理府「家計調査」によれば、55年の勤労者世帯の月間実収入は前年比7.3%増であったが、この間消費者物価が8.0%上昇したため、実質実収入は0.6%減となった。

実収入の内訳別では、世帯主収入の伸びは前年を下回ったが、妻の収入は大きく増加した。実収入の増加に対する寄与度をみると、世帯主収入は定期収入、賞与とも54年より低下し、5.9%(前年6.4%)となった。これに対し妻の収入は増加して0.9%(前年0%)となっている。他の世帯員収入の寄与度は0.5%で前年並みである。このことは、勤労者世帯の有業率が55年に入ってから高まっていることを示している。

世帯主の定期収入に対する妻の収入の比率を世帯主の定期収入5分位階級別にみると、世帯主の定期収入が最も低い第15分位で22.9%と高く、所得の低い層ほど高いことは前年と変わらないが、54年は第II～第V5分位で前年より低下したのに対し、55年は同じく第II～第V5分位でいずれも前年を上回った。

一方、55年における勤労所得税、社会保険料などの非消費支出、土地家屋借金返済、教育費などの負担、とくに非消費支出の負担は、こうした負担の世帯主の定期収入の増分に対する割合としてみると、54年とは異なって、55年はより所得の高い層で大きくなっている(付属統計表第1-34表)。

可処分所得は前年比6.5%増、実質では1.4%減となった。非消費支出(税、社会保障費など)の伸びが高いことから、可処分所得の伸びは実収入の伸びを下回っている。このような動きはここ数年引続いている。

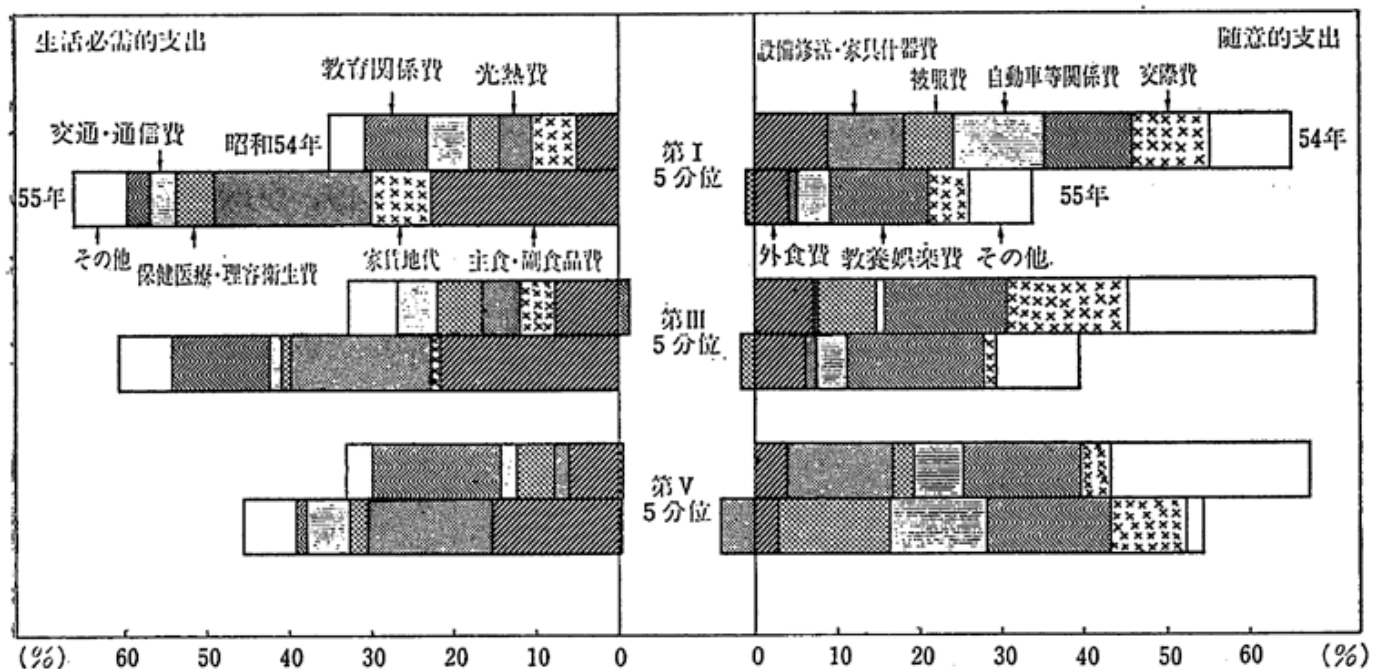
(実質消費支出の減少)

実質消費支出は、55年3月以降10月を除き前年の水準を下回って前年比0.8%減となった。前年堅調であった実質消費支出がこのように低調であったのは、主として消費者物価の上昇率が高まったことによって、実質所得が減少したことによる。

物価上昇に勤労者世帯がどのように対応したかをみるために、消費支出を所得弾力性をもとにして生活必需的支出と随意的支出に分け、それぞれの実質消費支出の伸びをみてみよう。54年に高い伸びを示した随意的支出は、54年末から伸び率が低下し、55年に入ってから前年比減少に転じた。一方、生活必需的支出は随意的支出ほど大きな変動はない。勤労者世帯は実質所得の減少に対し、随意的支出を大きく減らし、生活必需的支出については実質的に前年の水準を維持しようとする行動をとったといえる。消費支出の内容を実質値で費目別にさらに細かくみると、生活必需的支出のなかでも光熱費は電気代5.4%減、ガス代3.3%減、他の光熱費3.3%減と減少している。随意的支出のなかでは設備修繕7.8%減、家具什器6.2%減、和服7.1%減、洋服4.0%減、身の回り品7.2%減と、とくに耐久消費財関連支出と被服費の減少幅が大きい。耐久消費財関連支出の減少幅が大きかったのは、地価や住宅建設費の高い上昇もあって住宅やマンションの購入が大幅に減少したことが影響していると思われる。

以上のような実質消費支出の費目別にみた違いは、家計が実質所得の減少に対応した結果であるが、5分位所得階級別に費目別名目消費支出の増加寄与率を、前年と比較すると、次のような特徴がみられる。名目消費支出増加のうち生活必需的支出の増加寄与率は、物価の安定していた54年には各階級とも30%台であり、残りの70%近くは随意的支出の増加であった。それに対し物価の上昇率の高まった55年には生活必需的支出の増加寄与率が上昇して各階級別にみて50～80%に及び、とくに低所得層で上昇が目立った(第1-17図、付属統計表第1-35表)。このような生活必需的支出の増加寄与率の上昇は、物価上昇に伴って家計が結果的にこの費目の名目支出の増加を余儀なくされたことによるといえよう(付属統計表第1-36～1-38表)。

第1-17図 名目消費支出増加に対する各費目の増減寄与率 (全国勤労者世帯，年間収入5分位階級別)



資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 生活必需的支出の「その他」のなかには，嗜好食品，水道料，シャツ・下着，たばこ，負担費が含まれる。なお，「教育関係費」とは教育，文房具，仕送り金を合わせたものである。
- 2) 随意的支出の「その他」は，贈与金，家事使用人給料，こづかい，つきあい費等をいい，損害保険料も「その他」のなかに含める。なお「被服費」はシャツ・下着を除いたものである。

生活必需的支出の中で増加寄与率のとくに大きかった費目は，主食，副食品費(野菜など)と，さきにみたように実質では前年の水準を下回った光熱費(電気代・ガス代，他の光熱費)であり，これは各所得階級に共通している。他の費目については，各所得階級別にみて変化の内容が異なる。低所得階級では家賃地代，中所得階級では教育関係費の増加寄与率が高い。こうした違いは低所得階級では借家世帯比率が高く，中所得階級では学校在学者数が多いといった世帯属性の相違による。一方随意的支出の抑制について，各所得階級別にみて共通しているのは，設備修繕，家具什器費である。このほかの費目については，低所得階級では外食費，被服費，自動車等関係費，交際費など多くの費目で節減が行われ，中所得階級では被服費，交際費の節減が行われた。

このようにみると，55年の名目消費支出の伸びは7.1%と54年と大差がなく，消費性向も前年に比較してそれほど大きな変化はないが，消費支出増加の内容は前年と比較して大きく異なるのであり，物価上昇への勤労者家計の対応が進んだ。しかもこうした対応は，所得階級別にみて必ずしも同一ではない。

今後の消費動向については，55年の実質消費支出の低下が主として実質可処分所得の低下，消費者物価の上昇によったとみられ，49，50年当時のように雇用の停滞によるものではないことから，今後消費者物価の上昇率が低下し，これに伴って実質可処分所得が増加してくれば回復に転ずるものと考えられる。